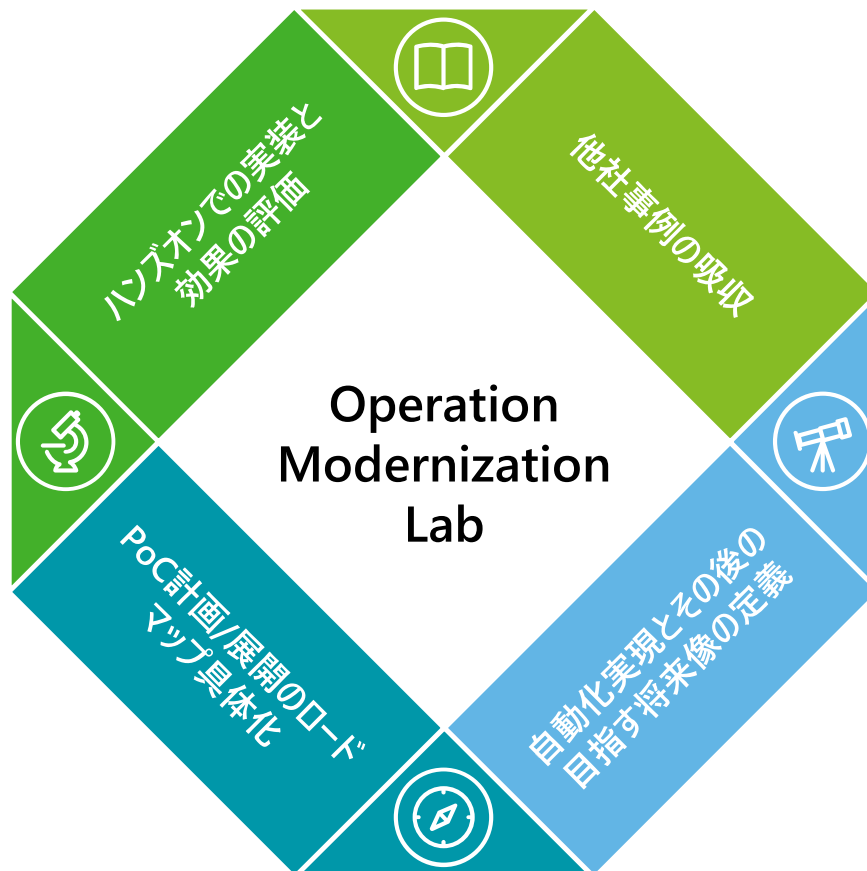


自動化技術を起点にIT組織変革を体感するワーク ショップ型サービス「Operation Modernization Lab」の ご紹介

Operation Modernization Labとは

多くの企業が業務の自動化を重要課題と認識しつつも、限られた範囲に対する個別の取り組みに留まるなど、業務自動化の実現は途上であると言えます。特に企業のIT組織が実施しているシステム運用業務は多くの部門との関連性があり、組織を横断した自動化を検討していくことが重要となりますが、どのように検討を進めるべきか、どのように周囲を巻き込むべきかわからず、実行に移せていない企業が多いのが現状です。

本Labは、上記のような課題を抱える企業に対してシステム運用の将来像定義と計画策定を支援し、自動化ツールのパイロット導入を通して組織変革につながる自動化の取り組みを体験してもらうワークショップ型のサービスです。



本Labの目的とゴール

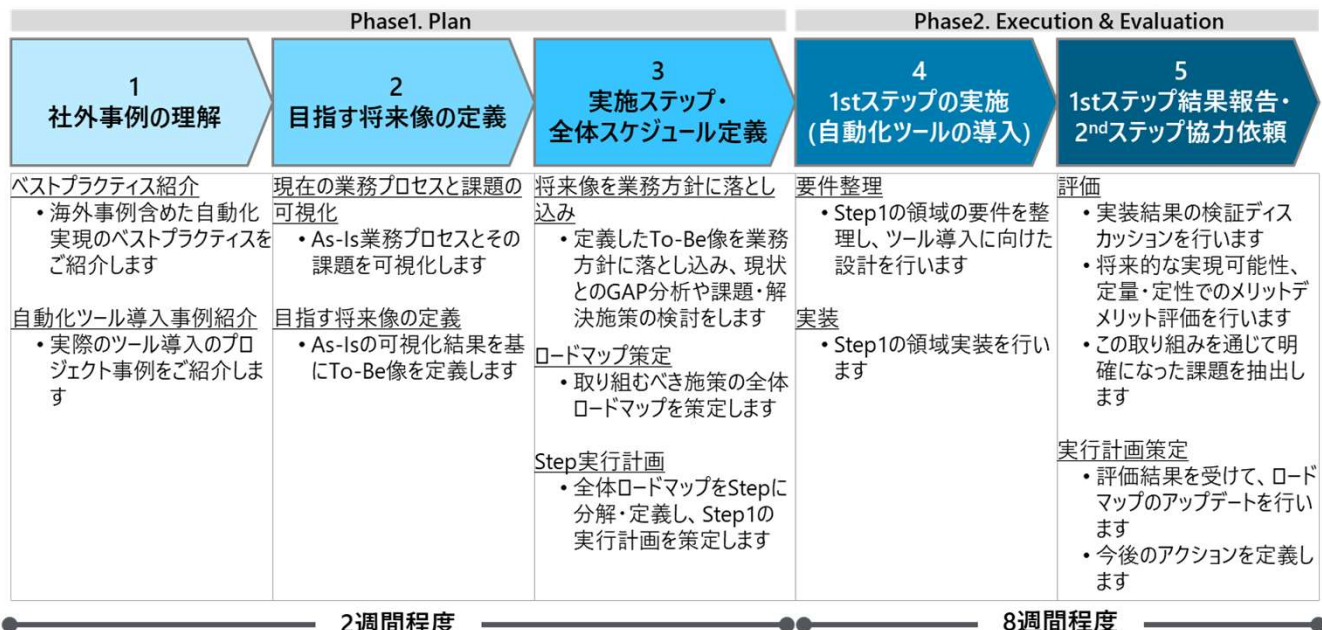
運用業務の現状(As-Is)を見つめ直し、自動化を実現する将来像(To-Be)を描いた上で自動化ツール導入を体験することを目的としています。

目的	<ul style="list-style-type: none"> 経営層を含む周囲の巻き込みに向けて、自動化実現とその後のゴールを明確にし、実行計画の立案から自動化ツール導入を体験する
ゴール	<ul style="list-style-type: none"> 他社事例を踏まえたTo-Be像の具体化と実施ステップを定義する 自動化実現の流れと効果を体験する
対象者	<ul style="list-style-type: none"> 保守・運用業務に携わる方 保守運用業務を自動化をしたいが、進め方・周囲の巻き込み方をお悩みの方
想定参加者	<ul style="list-style-type: none"> IT企画、システム運用などシステム部門のリーダー、担当者 DX構想立案やデジタル推進などの部門のリーダー、担当者
期間	<p>約2か月</p> <p>※開催期間は目的やご相談に応じて調整</p>

Operation Modernization Labの概要

Phase1 (Plan) : レッドハットとデロイトトーマツが保有する自動化の成功事例を踏まえて、三段階で進めます。まず、「社外事例の理解」で企業のシステム運用業務の現状と課題を学び、「目指す将来像の定義」で自社の課題の可視化と目指す将来像を整理し、「実施ステップ・全体スケジュール定義」でそのギャップを埋めるためのロードマップ・実行計画を策定します。

Phase2 (Execution & Evaluation) : レッドハットのオープンソーステクノロジーを用いて、Phase1で策定した実行計画の一部に対して、自動化導入の取り組みや効果を体感いただけます。具体的には、システムインフラ領域の自動化技術である「Red Hat Ansible Automation Platform」を活用し、Phase1で策定した計画の一部に沿って自動化技術のパイロット導入を実施し、さらに実装結果の検証や、今後のアクションを定義します。



ご支援の主体
※事前ヒアリングの内容を踏まえて実施内容、ご支援体制をアライジングします

ご留意事項

弊社は、有限責任監査法人トーマツをはじめ企業等の監査業務を行っているメンバーファームを有するDeloitte Touche Tohmatsu Limited（以下、「DTTL」）に属しており、監査業務に要請されている「独立性」に関する法令や関連規則等を遵守することが求められています。

独立性に関する法令等は多岐に渡る制限項目があり、DTTLに属するメンバーファームが監査業務を行っている企業様に対しては本Labサービスの提供ができない場合がございます。

詳細につきましては、下記E-mailアドレスにお問い合わせいただけますようお願い申し上げます。

デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社

Cloud Division

〒100-8361 東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

E-mail: deloitte_redhat_alliance@tohmatu.co.jp

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイトトーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイトトーマツグループ 合同会社を含む）の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（「DTTL」）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して「デロイトネットワーク」）のひとつまたは複数指します。DTTL（または「Deloitte Global」）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オーストラリア、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。「Making an impact that matters」をバース（存在理由）として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、DTTL、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。

Member of

Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2023. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301